

# 社会学はなぜ応用されないのか

—— 公共政策における社会学利用の一研究（部分訳前半）

ロバート・スコット，アーノルド・ショア共著 久 慈 利 武 訳

## 序文

社会学の領域内には、社会学的知識は社会を望ましいやり方で変容させるのを助けるために使用できる、という見解への強いコミットメントが存在する。本書執筆の萌芽は、このコミットメントをどうやって現実にするかに限定して理解するときに抱く不満に由来する。数年の間個人でも共同でも、我々は応用社会調査に従事してきている。年長の執筆者 Scott はアメリカの盲目の人に奉仕する組織の研究を指揮してきた。年少の執筆者 Shore は試験的な所得維持プログラムの行政による実施に付随する社会学上の問題の考察に2年費やしてきた。われわれはともに、ニュージャージー・ペンシルバニア州負の所得税実験の一端で働いてきた。上記の研究のすべてのねらいは、基本的には同じである。つまり重要な政策問題に関わる社会的に有意義な問いを同定し、リサーチすることである。いずれのケースでも、結果は基本的に同じであった。つまりアカデミックな社会学者の興味をひく理論的な問いに照射するのを助けるが、存在しない、些細な、曖昧な、把握できない、夢想的な政策含意を運ぶように思われる知見群の産出がそれである。

いわゆる政策に関係した他のリサーチ結果に馴染みの読者は、貧困、福祉、ソーシャル・サービス、精神衛生、教育、犯罪、薬物濫用、人口、法律、医学、ビジネス、国際的事柄、軍事の応用研究を行っている多くの他の社会学者がしばしば我々と同じ体験をしているので、フラストレーションを感じているのは我々だけでないということを知っている。彼らは何度も政策に関係しているように見える問題に関する社会的リサーチに着手してきたが、彼らの職業的同僚に興味を惹きつけそうな理論的争点にアドレスするものはっきりとした政策に役立つ含意を何ら持つように見えない結果を生み出したただけであった。本書は、これがどうしてそうならなければならないのか理由の一端を理解しようという試みを代表する。

我々はこの問いに対する回答を最初探し始めたとき、応用社会学に関する一冊の本を書くつもりはなかった。我々の希望は公共政策に学問的な知識を応用することについて社会学者その他が書いた基本的著作を読むという謙虚なものから始まった。……我々は今日の応用社会学の実践の現状について啓発とその特有の形態、その遂行の記録を我々が理解するのを助

ける議論を求めてこれらの出版物を勉強した。確かに興味深く、ときには啓発的であるものの、この探索の結果は総じてがっかりするものだった。というのは、明晰さを得る代わりに、我々は以前よりもっと混乱する自分に気づいたから。

我々は我々が読んだ文献の大半が学術的視点からのみ書かれていることに気づいた。あまりにもしばしば、社会学的知識助言が提供される政策過程と政策作成集団は活動の付随的側面として扱われていた。コンテクストは無視される傾向があり、社会学者によって政策に関連しようとする努力が真空の中ないしはまったく学問的関心事からなる世界で起こっている印象を与えた。社会学を政策に応用しようとする努力と結びついた帰結に与えられる説明は、アドホックで断片的である傾向があると思った。彼らは成功の理由にはまったく未考察のままに放置し、失敗にのみ注目している。彼らは政策全体に社会学的知識と方法を適用する活動と結びついた要因には考慮を払わず、特定の一連のリサーチと結びついた一つか少数の個別的問題だけを取り上げる傾向があった。最後にこれらの議論から到来した社会学の政策との関連を改善するための勧告の多くは、活動の支流全体にほとんど考慮が払われず、特定の問題に対する漆反射反応（条件反射反応）であるように思われた。要するに、この文献群の勉強から、大半の著者は社会政策に社会学的知識を応用する最近の試みは、しばしば作動してきていないことに気づいているものの、それがなぜなのか納得のいく説明を与えたものが一人もいないと感じるに至った。実際の応用社会学についての鋭い分析が欠けているのである。そのような分析を手にしたというニーズから本書執筆の考えが生まれた。

本書で提示される分析は今日の応用社会学の実践を十分に説明分析するために必要とされるそれではないことを断っておく。現時点ではトピックもあまりに貧弱に理解されているのでそのような分析が可能でない。いずれにせよ、そのトピックはあまりに複雑なのでたった一冊の本で提示したり開陳することはできない。我々の著作は政策作成集団が個々の社会問題を扱う際に従う択一的アクションコースの範囲を同定し、狭めるのを助けるために、社会学的知識とリサーチ方法を用いるプロセスのほんの一端にだけ注目するものである。我々が取り上げることになる問題の個々の側面は社会学を政策に関連したものにしようとする試みの成果の理解に肝要なものであると信じている。我々の領域の文献で論じられるような学問的仕事のこの側面についての既存の議論では無視されている上記の考慮は、今日の応用社会学の実際に十全な説明を与えるものではない。しかしながら、我々がこれから論じようと思っている問題にまったく有意な役割を与えることなしには、学問的仕事のこの側面の説明は検討し得ないと我々は思っている。それは社会学を現時点で政策に適用する試みに随伴する帰結の十分な説明を獲得するために考慮されねばならない事柄の範囲を冒頭で指摘しておくなら、本書の中で我々が意図していることを読者が理解するのを助けるであろう。

政策における社会学の役割を説明するために学問的仕事実践活動にどのようにインパクトを持つか理解することが必要である。これは非常に難しい問題である。それを理解するには、最低限次のことが考慮されることが必要であろう。

- ・実践活動としての政策作成の性質、政策決定に到達する際アイデアが果たしうる役割。知的な仕事はどのように完成され、その最終産物の性質はどんなものか。
- ・知識人、科学者がまず最初に政策に関連した仕事に関わる仕方——誰が契約を開始し、リサーチを支援し、関係の条項を定めたか。
- ・アメリカ社会におけるエキスパートのシンボリックな役割とエキスパートの助言に与えられるウェイトにとっての意義。
- ・エキスパートの産物は従うべき択一的アクションコースを同定するのに責任を負う者にどのようにまたいつ伝えられるか。
- ・社会的価値、個人的価値、イデオロギーが、エキスパートが所与の問題に関して考慮する択一的アクションコースの範囲を限定する際に果たす役割。
- ・エキスパートの知識がパッケージされる形態と実践活動の指針としてそれを利用しようとするそれが被る変形。
- ・エキスパートのクラフトの状態、政策作成集団が直面する様々な問題を研究したり説明するのへの適合性。
- ・政策作成集団が実在的、実用的とみなす択一的アクションコースの範囲に政治、経済、社会、文化的要因を持つインパクト。
- ・エキスパートが問題に有効に対処するために何が必要と感ずるのかを感じているかではなく、ある問題に何がなされうるかを決定する際に政治的要因が果たす役割。

あらゆる種類の制約が応用リサーチの試みに降りかかり、知識人と科学者が政策に及ぼすインパクトの強さ、形態、最終的性質を決定する。上記の制約の一部は助言を与えるために召喚される個々のエキスパートの保有するクラフトの習得の程度、理論状態、方法論、知識の蓄えのような学問に内在する要因と関係する。社会学の外部にも制約が存在する。アイデアシステムに、価値システムに、政府に、政策過程そのものに。社会政策形成と相俟って社会学を活用しようとするこれまでと目下の努力と連動した結果を説明するために、上記の要因が考慮されねばならない。

本書はそれらのほんの一部だけ取り扱う。本書は、公の事柄に社会学を使うプロセスのある側面を批判的に考察する試みとみなすのが最良である。本書はプロセスのすべてを提示するものではないし、社会学が政策に影響を及ぼす仕方のすべてを取り上げようというものでもない。その代わりに、我々は序論で説明されるように、集中的に扱うためにプロセスの若干

の側面を抽出することを選択した。

取り扱うために我々が選んだ個々の問題は、応用社会学の実践の全局面で傑出した要因とは限らない。それらは他の者よりあるタイプの政策関連活動にとって有意味である。このため、我々は問題が個別な関連を持つように思われる応用社会学の局面に我々の分析を限定することを選んだ。特に、本書は主として基本的には国内レベルの政府の政策作成努力を取り扱うことになろう。たまに他の領域に社会学的知識やリサーチ方法を利用する試みに言及することがあるが、我々の分析の焦点はそこにはおかれたい。これは、我々が応用社会学の基本的部分と通常見なされるもの——医療、法、他の専門職スクールでの社会学の教授、企業、私的組織、財団、施設における社会学の利用——のかなりを周辺的にしか扱わないことになることを意味する。その上、政府のドメインでは、我々は政府による意思決定体による社会学のすべての利用には関心がなく、政策の努力と直接関連して、社会学の知識とリサーチ方法を用いようとする試みを含むものにだけ関心を向ける。つまり、我々は択一的アクションコースを同定し、その中から選択するために特定の知識群とリサーチ方法を活用するためになされる努力に主として関心を払う。「利用」によって、我々は政策作成者が我々の前の問題を理解に努める際に社会学のリサーチと用いられる社会学の概念と理論に思慮深い注意を払うことを意味する (J. Weiss 1976: 238)。我々は、これが応用社会学のほんの一局面にすぎず、多くの人々が社会学が政策に対してできる最も重要な寄与と見なすもの<sup>1</sup>を除外していることを認識している。我々はこの点で社会学の重要性に気づいているものの、それを計量化したりその強さを測定することがほとんど無理であるために、政策に対するそのインパクトを実際に研究することは難しいことに気づいている。最後に我々は社会科学のただひとつ、つまり社会学の周りの我々の分析に焦点をおく。これは他の社会科学が無視されたり、我々の分析は社会学だけにリバントを持つことを意味しない。社会科学一般よりむしろ社会学という一領域だけを扱うという決定は、議論を包摂し、それを手におえられる範囲に留めるといふ我々の関心に由来する。

ある者は、我々が社会学を構成する学問スタイル、方法スタイルの範囲と多様性に無頓着と見なすので、社会学についての我々の議論は端折られていることに気づくであろう。我々は今日のアメリカには単一の社会学が存在せず社会学は多元的であることに気づいているということだけいふことができる。その多元性は我々のタスクを大いに複雑なものにし、それを御すために、社会学が実際にはより一枚岩であるかのように装うことによって事柄を単純化しなければならなかった。この分析では、あらゆる事柄に一度に注目することは不可能な

<sup>1</sup> 人間性、社会、社会問題の性質に人文学、社会科学の視点に基づいた教育体験を通じて一般的なやり方で政策作成者に敏感にさせることによって、問題に注意を喚起し、啓発すること。

ので、一定量の単純化は必要で避けがたい。政策の中の社会学を見るために、我々は二つのことを単純化する必要があった。我々がせいぜいできることは、我々自身と読者を、我々がこのことをしていることを知っている事実気づかせることである。

一層難しい我々が直面するもう一つの問題がある。この著作の大半は政策に関するものであるが、我々を狼狽させることには、我々は政策が何であるか、どのように作成されるのかエキスパートの中の誰一人として確信するものがないことを発見した (C. Weiss 1976b : 226, Uliassi 1976 : 241)。

「政策」というタームによって我々は何を意味するのか。政策科学者、社会学者、政治学者、政治家はこのタームにひとつの有意義な定義を与えようと長らく努めてきているが、我々はその定義がかぎられた価値しか持たないことに気づいた<sup>2</sup>。一部は曖昧すぎないしは多義的すぎる。他の定義は充分明確に思えるが、政策が政府によってどのように行われるかよりも政策は何であるべきかに傾斜しすぎているように思われる。我々は様々に定義された政策というタームのメリット、デメリットをめぐる長い論争に関わりたとは思わない。これを避けるために、我々は我々の議論を始めるのに充分な単純で名目的な定義を提示するつもりである。進行するにつれて、我々は政府における政策作成の数多くの事例を詳細に述べるつもりだが、そこから我々は読者が我々が「政策」という語を用いるときに念頭に置いているものの観念を獲得できることであろう。本書では、「社会政策」という用語は、ある目的を達成するために我々の社会の特定の社会状態を取り上げる責任を持つ政府内の個人と集団によって採用される意図的な強制的方策を指す。「政策作成」の用語によって、追求されるアクションコースの選択肢を同定し、そのなかから選択するプロセスを指す。

第3章から第6章までで我々が行う分析の大半は、政策に社会学的知識とリサーチ方法を適用する試みが起こる（政治的、社会的、歴史的）コンテキストの考察が含まれる。社会学が政策のために利用されるコンテキストを説明するために、我々は社会学の境界を踏み外すことを余儀なくされた。例えば、第4章では、19世紀末から20世紀初めのアメリカ社会の社会史、知性史、政治史の目立った側面を詳細に論じている。その時期は科学的プランニングとの関わりで社会科学のエキスパートを活用するというアイデアが生じた時期である。第3章と第5章は、今日の応用社会学との関連を証明するために政治学の概念と方法を分析している箇所がある。第5章の数節は私的福祉と公共財についての経済学者の研究を引いている。その章の他の節では、我々は連邦政府の様々なブランチでの政策作成ベンチャーの素材を提示している。我々がこれまで馴染みのない領域にベンチャーに乗り出すことはそのハザードがないわけではなく、我々が出会う落とし穴のいくつかとそれをどう迂回しようと努

<sup>2</sup> 提案されてきた「政策」の定義の一部は第3章でレビューされている。

めたかコメントするなら、読者が我々の議論を評価するのを助けるであろう。

我々の分析のために他の分野や学問から引かれた素材の重要性を認識することとそれらを批判的に評価する能力を持つことはまったく別である。多くの場合、我々は我々の議論にとっての特定の系譜の歴史リサーチ、政策に関する論評、大統領ないし議会の研究のレリバンスについて知ることができるが、歴史学、政治学、政治に通暁しないので、我々は上記の研究がいかに妥当するのか判定しかねた。それゆえ、我々は問題を明確にし、レリバントなりサーチを解釈し位置づけるよりも我々よりその資格がある人々に助けを求めることを選んだ。我々はある分野、問題についての一人もしくは少数の者の見解に依拠することの危険性に気づいているが、実際のところ、我々は案内を選択し、我々が精通していないテリトリーを彼らの先導で進むことを求めるしか選択の余地がなかった。結果として、本書で提示される分析の部分は、これらの領域についての公刊された文献を査定する資格を有する様々な人々の助言に大きく頼っている<sup>3</sup>。

提起される必要があると我々が感じる問題についての既存のリサーチの不十分さは、我々の進む道に立ちはだかるもうひとつの障害である。我々が答えを欲した問いの多くはまだ充分にリサーチされておらず、最終的には答えられてきていないことに気づいた。ここでは我々の学問と同様もっと多くのリサーチが必要である。不可避的に、我々は複雑であることを知っている問題に敢えて推測を代置したり単純なアイデアを押しつけざるを得なかった。重要な問題がしばしば見過ごされ、未回答の問いにおそらくの回答を推測しなければならなかった。文字通り推論と憶測が適用された。要するに、いくつかの分野の文献に依拠するコンテキストの分析を提供するために、不可避的に一定量の単純化と推論に依拠せざるを得なかった。信頼の置けるアドバイザーの助けを借りて、我々はこれをたまたま行った。

他の研究分野から引いた素材を信用して利用する難点は我々が直面した唯一の難点ではない。もう一つの難点は、その議論に焦点を維持し続け、それがスプロールするのを阻止することの困難である。主要な困難は、「コンテキスト」という用語の意味を定義する困難である。ある見地からは、今日のアメリカ社会で実際に起こっているものが応用社会学が実践されているコンテキストである。そのタスクはレリバントなものからレリバントでないものを抽出する、つまり後者から灰色の日陰を検出することである。これを行うために、人は応用社会学が何をもたらし、応用社会学は何に関するものか明確な考えを持たねばならない。コンテキストについての我々の分析は、全国政府によって国内政策に社会学を直接使用することの結果を扱う応用社会学の側面に固有と考える主要概念の議論に限定される。我々は次の発見

---

<sup>3</sup> 我々は彼らのカウンセルにしばしば従っているものの、我々が提示する素材の解釈のすべての責任は我々にある。

に努めた。

これらの概念がどのように開発されたのか、なぜ開発されたのか。

政治の世界でそれらの概念はどのように働くのか。

それらの概念を政治的、イデオロギー的に魅力的と見なしたのは誰か。

それらの概念をおぞましいものと見なしたのは誰か。

上記の問いは、我々の分析をリーズナブルな範囲内にとどめるのを助ける。同時に、我々は、応用社会学の今後のリサーチは我々が無視してきたコンテキストの問題を取り上げることができることを承認する。

ここでは、我々は突き放した分析的態度を採用しようと努めた。我々は自覚的にアドボカシー（唱道）のスタンスを回避しようと努めた。我々は社会学者が我々がここで取り上げる応用、政策に関連したりサーチをどのように概念化し実行しているかを理解し、これらが彼らの努力のもたらす帰結に持つ意義を同定しようと努めたに過ぎない。政策への社会学の寄与を実質的に改善するために取られる方策を我々が提示している第6章でさえ、我々は社会学者が実際にそれをするように説得することなく何がなされうるか指摘することによってアドボカシーのスタンスを意図的に回避している。我々がこの突き放した態度を取るの、それがなければ今日の応用社会学の実践を理解したり説明することができないと信じるからである。

最後に、我々は主として公共政策に社会学的知識とリサーチ方法を適用する試みを扱うけれども、読者は応用の仕事をする専門の社会学者だけに限定されない。そのほかに、一般の社会学者、社会学者にも我々のいうことに興味や関連を見いだしてもらいたい。我々がこのようにいうのは、ここで取り組まれる問題の多くは彼らの学問の目的の核心をつくからである。社会の事柄と関連のある議論は、社会学者が彼らの正当性を主張し自らの学問への金銭的支援を要求する主要な基盤である。究極的には、本書が取り組む問題はこれらの主張の妥当性に関してである。

## 各章のアウトライン

本書は6章からなる。我々が分析する問題の導入の最初の短い3章とその分析が提示される後半の長い3章からなる。我々の課題を扱いやすくするために、我々は20世紀のあいだの国内問題に関する政策イニシアティブに社会学を適用する試みに限定するつもりである<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 我々は問題の存在に注意を喚起するため社会学の利用に関心を払うのではなく、むしろ既に存在することが承認されている問題を取り扱うための政策とプログラムを開発実施するために、学術的知識、理論、方法を活用することに関心を払う。

第1章では、社会学が国内問題の公共政策にどれだけ役立ってきたかを尋ねる。実践家の著述をレビューすると、国内政策に社会学を利用しようとする試みが完全には成功を収めてきていないという実に曖昧な判定を見いだす。今日アメリカでの公共政策への社会学の利用を研究してきている社会学者の分析と注釈に基づけば、政治的に実行可能な政策とプログラムの定式化に関連する社会学上の問いを同定し研究するという目標は、成功を収めていないと判定される。彼らの分析は二つの主要な結論を指摘する。

- (1) いわゆる応用研究は興味深い社会的問いを照射するものの、いかなる種類の政策勧告をもほとんど生み出していない。
- (2) 勧告が提示されている少数の例でも、連邦政府の政策作成者によって、非現実的、行政では扱えない、実用的でないとしてしばしば拒絶されてきている。

上記の応用研究の状態についての明白なコンセンサスを所与とすれば、このような状況なのはなぜか。ご承知のように、この帰結を招く二つの要因が存在する。ひとつは社会学の出発点と関係し、もう一つは社会的に引き出された研究に対する政府の受容としてまとめられる政治的要因である。明らかに問題の一端は理論状態の弱さ、リサーチ方法の未熟さ、社会学の大学院の養成課程の知識の不完全さとプログラムの不十分さにある。これは社会学を政策に適用しようとする問題に対する学術志向の強い社会学によって育まれている見解である。学術志向の強い社会学の問題は第2章で扱われる。この立場は完全に誤りだというわけではないが、誤解を買うものである。というのは、それは一面的で、知識貢献の効用を決める政治・行政的要因の役割を考慮していないから。

この争点を明瞭にするために、この地点で議論を一步後戻りして「政策に志向した応用の仕事に対する社会学者の学術視点に潜在する政策、政策形成の考えが一体存在するのか」を尋ねる。社会学者が政策に関連した仕事において政治的要因が果たす役割にめったに注意を払わないのは事実だが、ここで用いられる学術的視点が政策の発想を欠いていることを意味しない。実際我々はこの視点が統治の完全理論を隠し持っていることを知っている。その理論がフローする視点と同様、この理論は述べられないし承認もされておらず、学術的関心事の周りに組み立てられている。その理論が政策について投射するイメージは、政策作成者でなく、学術的知識と方法の付される用途についての社会学者見解に合致する。社会学者は自分たちの研究の因習性にふさわしい政策イメージを發明してきている。

政策形成のこれらのイメージはどんなものか。この問いを扱うために、我々は「政策形成過程は社会学者が政策形成に寄与するためにすることとどんなに似る必要があるか。」と尋ねる。社会学は科学に基礎をおいたプランニングのシステムと呼ばれるもの最もうまく寄与できるだろう、ということを述べる。このフレーズは集合財に関心を払う政策作成者（彼は



理性に進んで耳を貸し、事実によって説得される)のイメージを喚起する。社会学者が関与するのは、論理的で段階を踏んで実施される包括的で長期的プラントプログラムの形で問題を解決し解答を表現するために何が必要かを発見することである。そこには正確で共有される手続きの言外の意味が存在する。社会学者は問題の性質を明確にすることから初めて、社会政策の目標を述べることによって進める。これらの目標は、序列だって組み立てられる。目標に到達する仕方が同定され、リーズナブルに後続する継起全体に演題が立てられる。推計コストを勘案してオプションに優先順位がつけられる。理に適った決定がなされるように政策討議集団にこの情報を束ねる手続きが存在する。アクションコースがひとたび決定されると、プログラムを評価しその結果を政策過程にフィードバックする試みがなされる。これは予期されなかった問題を是正し、プログラムの実効性全体を向上させる方法である。

これは、学術志向の応用社会学の仕事を補完する政策過程の一理想型モデルである。後続の章で我々が答えようとするいくつかの問いをそれは示唆する。第4章では、「この政策モデルはどこからやってきたか、どのようにして応用社会学の一部となったのか」を尋ねる。第5章では、「どんな条件下で政府はこの社会学に基礎をおいた政策へのプランニングアプローチを受け入れるのか、それはいつで、実際にそれはどれだけうまく働くのか」を尋ねる。第6章では、「今後、政策問題の社会学的研究を政府がもっと受け入れることを確保するために、社会学の研究者内の出発点と手続きをいかにしたら定義し直すことができるか」を尋ねる。

本書を通じて、我々は学術的視点と政策的視点を対比し、前者を批判し、後者に脚光を浴びせている。今日の応用社会学の多くは学術的視点に立っているので、政策への社会学の理論と方法の適用に関して社会学者が今日まで著してきたほとんどすべてが無駄で通用しないものとして我々が拒絶する様に受け取るかも知れない。これは正しくない。他者がこの主題に関して述べねばならなかったことを拒絶するのは我々の意図ではない。この仕事の大半は我々の議論にとってあまりにも貴重であるので、傲慢に葬り去ることはできない。我々のねらいは、他者の仕事の中に含まれる洞察の残滓を保存し、少しばかり広い枠の中に投入し直すことである。ここでさえ、我々は文献に多くの恩恵を受けている。というのは、これをしてほしいというニーズの実現はこのトピックに関して著した他者の洞察に接したおかげである。我々が批判する既存の見解を完全に無視することではなく、より大きな視点を開発するための基礎としてそれらを活用するに我々の意図があることをもう一度述べておく。

## 第2章 応用社会学の中の学術的志向

### はじめに

我々が広げようと思っているテーゼは、社会学者が、社会学が政策のためにいかに利用可能かを考えるとき、社会学者が個別の問題にこれらの利用を採択しようとするとき、社会学者がそれについてベターなジョブをどのようにするかを考えるとき、政策からでなく社会学から始める傾向があるというものである。まずガイダンスのために社会学に対して社会学者は次のように問う。

「政策形成者が取り組んでいる問題について、我々社会学者はどんな知識を持っているか」。  
「仕方を我々が知っていることを所与すれば、リサーチや研究のプログラムを通じて、これらの問題について我々は実際に何を学ぶことが期待できるか」。

「我々の理論的視点、概念、経験的考察の技法のいずれがこれらに新しい洞察を提供したり、それらのついで新しい情報を生み出すためにこれらの問題に適用されるのか」。

もちろんこれらの質問はまったく適切である。しかしながら、適用の仕事をする過程で、その質問が発せられたときに、そのプロセスがどのように働くかに重要な影響を持つ含意を持つことを理解することが重要である。学問的な問いをまず発し、政策的問いを少しも発しないか、後で発することによって、適用のための仕事をどのように行うかに関する最も基本的な考えが、我々の後続の思考とアクションを形作る構造を獲得する。そして社会学がこの構造の礎石であるがゆえに、適用のための仕事についての我々の考えの大半は、それに由来し、それを反映する。事実政策に対する関心が少しでもわき起こるなら、たいていの場合、それらはリサーチの仕事が完了した後でようやく生じるのである。その地点で、我々の研究から得られた結果と洞察は、プログラム開発と実施に対して持つかも知れない含意が呼び出される。

### 第1節 政策のために社会学を利用する

社会学者と他の人々は政策のために社会学が利用されうる仕方について広範にコメントしてきている<sup>5</sup>。社会学的知識、理論、経験的考察の方法は、次の5つの仕方で政策を形成し、実行する際に有益であると主張されている。

- (1) 社会の状態について政策作成集団を啓発する
- (2) 特定の政策の問いに関する討議に向けて、実質的なアイデアを寄与する
- (3) 個別の問題に関して政策作成者が意思決定する際に、助けとなる情報を提供する

<sup>5</sup> この問題の非常に有益な概念化として、次を参照。  
Janet A. Weiss 1976 "Using Social Science for Social Policy"

- (4) 実施されているプログラムを評価する
- (5) 社会過程としての政策に関する理解を増進する

### 1.1 啓発のために社会学を利用する

Nathan Glazer は、社会学者たちが誰をも騙さない公然たる幻想にとりつかれていると指摘している（1967：76）。学問的な知識を社会政策に関係づけようと努めることに関わっているすべての社会学者が一致しているわけではない。彼らの多くは、社会学が公的事柄において果たすことができる重要な役割は既存の政策ないし企図されている政策がたまたま基礎をおいている神話と幻想を一掃すると述べている。例えば、国民生活の領域群とりわけ教育、労働、法律、医学、公的事柄、の社会学者によるリサーチや著述を通じて、社会学の研究は信念と実在の乖離の存在を明らかにした。この文脈でしばしば引き合いに出されるのは不平等に関する社会学の研究である。それは我々の社会がすべての人々が成功の機会に等しいアクセスを持つ自由で開かれた社会であるという幻想を一掃するのを助けてきていると主張される。

まさにどんな点でそのようなリサーチが政策に寄与しているといわれるのか。人々を啓発する一つの効果は我々の社会状態についての政策作成者、政治家、一般大衆によって抱かれている態度と思考様式を変更することであると主張される。この意味で、社会学的知識は彼らが社会の状態について抱いている誤った理想から人々を目覚めさせることによって、他者が単純さしか見いださないとともに、複雑さを解きほぐすことによって、他者が単純な因果の観点から眺める事柄を皮肉を明らかにすることによって、既成の慣行の潜在的機能ないし予期せざる帰結を暴露することによって、政策作成者が社会とその主要制度の内部の働きをよりよく理解するのを助けることによって、政策に貢献するといわれる。上記の仕方や他の仕方で、社会学者は政策作成者や彼らとその支持に依存する集団を啓発するのを助けることができると感じている。それは我々の社会のリーダーが彼らが扱わねばならない社会状態の入り組んだ多面的性質を認識することを保証する。かくして、不平等に関する研究に戻るなら、機会の平等の幻想を払拭し、官吏に不平等の帰結に精通させることのいわゆる効果は、立法者と一般の人々にさもなければ存在しないマイノリティの教育その他の機会を改善するプログラムの必要の自覚を作り出したことであった。

応用社会学の主題に関して著してきた者でこの点の社会学の価値を疑ったものはほとんどいないし、多くの者は一般の啓発は社会学の重要な実用的な利用であることを疑わない。この見地の一人の忠実な提唱者は Morris Janowitz（1972）である。彼は政策に関連したリサーチに関わる社会学者の仕事は彼のいう啓発モデルによって先導されるべきであると信じてい

る。彼の説明では、「このモデルは、社会的コンテキストの重要性を仮定し、政策作成者と専門人によって利用される様々な知識タイプを開発することに焦点をおく。それが個別の回答を求めるときにも、その力点は問題解決の知的条件を作り出すことに置かれ、その目標は制度建設への貢献にある（1972：5）。」このモデルが追随されるとき、社会学の社会政策に対するインパクトは間接的なものであるが、それは潜在的にはきわめて浸透できるものである。彼は次のように書いている。「インパクトは、限定的な任務と限定的な勧告からではなく、それが引き起こそうとするより広い知的なムードから測定判定される（1972：3）。」

Janowitz は、これが社会学が社会政策において果たしうる唯一の正統な役割であるという見解を述べた唯一の人であるが、彼は啓発を社会学が公的事柄に対してなし得る貢献の一つであると見なした多くの社会科学者の一人である<sup>6</sup>。

社会学への被爆を通じての政策作成集団の啓発は、様々な形をとる。特に二つが定例的に言及される。第一の形態は、政策決定がそれに基づく仮定を明確にして批判的に検討するために社会学を使用することを伴うものである。その主題に関する Lane の論文は、この見解を例示する。「社会科学の政策分析は我々の愛顧する仮定の一部の検討と時によっては拒絶を強制すべきである（1972：83）。」Merton/Devereux はこれに呼応するかのよう、「社会的リサーチの機能は、既に知られている問題を軽減するのに役立つ情報を提供するだけでなく、（未知の）問題を知らせることもある」と述べている（1964：21）。第二の形態は、政策作成者が問題を取り扱う択一的やり方を挙げるのを助けるために学問的知識を利用することである。政策についての Etzioni の定義は、この見解を例証する。彼が述べるところでは、「それは択一的アプローチを地図に示し、様々なプログラムの意図、結果、費用の潜在的違いを特定することに関心を払う営為である（1971：8）。」<sup>7</sup>

<sup>6</sup> Herbert Gans は、社会学の政策研究者は、彼の社会理解を引きながら、社会過程と社会過程での故意の介入の効果は政策設計者に援助を与える貴重な貢献を行うことができると述べている（1971：19）。Herbert Kelman は、社会システム、文化システムの働きと変化を支配する基礎公準を探求する必要性について語る時、社会科学のこの利用について語っている（1972：198）。Elizabeth Crawford は、社会学他の社会科学は社会において啓発機能を遂行する、つまり一般的には社会の思考過程、個別には政策の基底にある価値、基本概念を現出させるのに適していると述べている（1971：9）。

政策科学の分野の次の人々は、社会科学が社会政策にできる貢献として啓発を認めている。Klaus Lompe は、社会科学が政策に行わねばならない最も基本的な貢献は、一般的文化の水準と社会的宇宙の理解を上げることにあると信じている（1968：164）。Yahezkel Dror は、政策形成者に彼らの仕事の社会的側面に敏感にさせることによって、一般教育的貢献を含む政策形成に多くの貢献をしていると述べている（1971b：147）。最後に、『科学国家』という著書の中で、Donald Price は、科学の目的は、彼らが思案する新しい問いを提起することによって、政策形成者をより広く教育することにおかれるべきと述べている（1965：107）。

<sup>7</sup> 他者もまた社会学のこの利用に言及している。Robert Lane は、次のように書いている。「あるグループないし目的の提唱者に耳を貸すことによって統治はしばしば進むがゆえに、彼が応用社会学がその一部であると考えた政策分析に固有の代替的、競合的利点におく引き続きの力点は有用な矯正物である（1972：80）。」Merton/Lerner は、「社会学者が新しいタイプの達成可能な目標と設定された目標を実現するのにより効果的な手段に敏感にさせるために政策リサーチを発議すると述べる」ときそ

応用社会学，政策に関連した社会学に関する膨大な文献から選択的に引かれた上記の引用は，政策形成者を教育するため，複雑さと代替肢への自覚を高めるため，政策に関連した国民生活の諸側面の働きをもっと理解するようにかれらを啓発するために，学問的知識を利用することに関する社会学者の基本的趣旨を伝えている。

Carol Weiss は，社会学がこの様式でその効果を発揮しうる仕方を実にうまく把握している。「迂回的ルートを通じて，時間が経つにつれて，それは情報通の公衆の言説に入り込む。それは，知的な雑誌言論誌，メディアカバー区域，大学学部専門学校の教育を通じて，専門職団体，エリートクラブの後援する講習会の中で表紙をつける。そのうち，リサーチがパブリックの争点に新しい形式，形，方向を与えるにつれて，それは世論に影響を發揮することができる。かつて承認された仮定が挑戦され，かつては遠ざけられた結論が馴染みになる。実施しながら，リサーチは受け入れられるアイデアの範囲を拡げる（1976b：228）<sup>8</sup>。」

正確に提示された社会学的知識が社会の状態を力強く照射することができることには誰も異議を挟まない，それゆえそれに曝されるものをもっと啓発されると信じることは故のないことではない。これに関しては私はなんの喧嘩も持たない，しかしながら，我々は社会学のいわれている利用が社会学者が社会の状態に関して自分が知っていると感じているからすべて派生する，ことを指摘したい。限定的には，それは啓発された人物が彼らの新たに発見された知恵で何ができるか，政策に関する決定にたどり着く際に彼らがそれをいかに利用することができるのかという重要問題に取り組むことを無視する。ここでの我々の要点は，啓発が社会学の利用の結果では決してなく，むしろ社会学のこの利用法は，政策がどのように作られるかに関して考察することによってよりも，政策決定を必要とする我々の社会の中の生活状態について社会学者が知っている（知っていない）と感じているものによって示唆されるのである。社会学のこの利用が政策の関心事でなく，学問の関心事を反映すると我々が述べるのはこのためである。以下で見るように，同じことは社会学の他の指摘される利用にも当てはまる。

## 1.2 実質的なアイデアを寄与する

2 番目に提案された社会学の利用は 1 に比べて限定的である。それは望まない社会状態を

---

のことをいっている（1951：303）。代替政策を示すために社会学を利用することは，C. West Churchman の論文にも登場する。彼はこれを政策における科学的知識の主要な利用の一つとして引用している（1967：29）。Klaus Lompe は，応用リサーチに従事する社会学者による決定主義的モデルの利用を分析するとき，そのことを述べている。このモデルのねらいは，いくつかの行為の代替コースを指摘することであると述べている（1968：163）。Austin Ranney は，社会科学者の専門職としての知識と技能は，政策形成者が競合する政策提案を同定し，比較し，評価するのに役立つであろう，と書いている（1968：18）。

<sup>8</sup> Janet Weiss（1976：236-237），Pio D. Uliassi（1976：241）も参照。

解決したり緩和するのを助けるソーシャル・アクションの限定されたプログラムを考案するのを支援するために、社会学の理論、概念、視点から得られたアイデアや洞察の利用である。あるもの (Janowitz1972) によって「社会工学」と呼ばれるこれは、最適な学習環境、都市場面を設計する、リハビリ施設との中で暮らす人々の福祉に伝導力のある制度的プログラムを考案する、既存の社会的サービス・プログラムの代替肢を設計するのを助けるという目的に社会学を利用するものである。ここでは、社会学者は政策作成者が社会政策の開発と実施と関連した基本的問題や技術的問題を解決するのを助けるため、社会調査の知識と技法群に依拠するものとして描かれる。

政策のために社会学の様々な種類の利用が試みられる範囲に関して正確なデータは手に入らないものの、今日応用社会学と見なされているものの多くは、この仕方では社会学の知識を利用する試みを含んでいる<sup>9</sup>。きつと応用社会学を著す著者の大半はそれに言及する。そのひとり、Herbert Kelman は、社会学の最も重要な利用の一つは、新しい政策とアクションプログラムの実施を促進するために設計された調査であると述べている (1972: 198)。もうひとり、Elizabeth Crawford は、テクニカルな問題解決に関与するために社会学を広範に利用すると述べている (1971: 9)。3番目、Herbert Gans は、政策に志向した社会学の主要目的として、政策設計者に特定の実質的な政策の分野に関する詳細なデータを提供することによってなされた特定のリサーチを提供することを挙げている (1971: 22)。彼はさらに、そのようなリサーチは、政策設計者が扱わねばならない具体的な集団、組織、制度を可能なら分析できる高度に限定的な理論と概念に基づくべきだと述べている (1971: 4)。最後のもの、Miller/Reissman は、専門職者の最も重要な貢献は社会変動の問題に彼のスキル (分析、リサーチ、概念化) の適用にあると書くとき、同じ見解を言わんとしている (1968: 72)<sup>10</sup>。

社会学がこんな風に利用されることに全員が必ずしも同意するわけではない。例えば、著書『最大限起こりうる誤解』のなかで、Daniel Moynihan は、社会学をこんな風に利用する試みは、彼が社会学の最大弱点と見なすものに基づいている。彼はあるインプットを制御することによって、マス行動を引き起こす可能性を提起する個人ないし社会行動論を提供するよう求められたとき、そのような知識は今は一切存在せず、証拠は断片的で、矛盾し、不完全であるから、社会科学は最悪、最弱の状態にあると信じている (1969: 191)。Morris

<sup>9</sup> この種の社会学利用の例として、Lazarsfeld et al. によって編集された『社会学の利用 (1967)』と Demerath et al. によって編集された『社会政策と社会学 (1975)』がある。

<sup>10</sup> 5つめとして次も参照。Dror は、経験的ケーススタディを社会学者が政策において社会学を利用することに取りうる二つの主要なアプローチの一つと見なしている。他の一つは抽象的分析である。彼は、経験的ケーススタディのねらいは、特定の問題を扱うために敏感な政策・プログラムに到達するために、社会学の理論的方法論的知識を利用することにあると述べている (1971a: 141)。このようにして、社会学は、政策形成者が手順の大きな指針を選択するのを助け、具体的に詳細な争点に適用できる限定的な英知とアイデアを提供することによって政策に貢献できる (1971a: 147)。

Janowitz もまたこのアプローチを別な理由からであるが、通用しないものとして退けている。彼は、社会学は社会科学のほんの一つに過ぎず、今度は社会科学は政策決定を行うために要求される知識のほんの一つのタイプに過ぎないから、政策営為が基づくことができる確定的な回答を与えることができないと述べている (1972: 4)。それゆえ、彼は自分だけが政策に何らかの決定的なインパクトを持つことができると信じるのは社会学者の傲慢であると感じている。その上、彼は社会学は政策作成者が社会政策を設計するのを助けるのに必要な知識や情報を持ち合わせていない、永遠に持ち合わせることはないだろうと思っている (1972: 3)<sup>11</sup>。

上記の見解にも拘わらず、社会学における支配的な立場は、社会学は政策に実質的寄与をしている、というものである。社会学的知識が政策過程に滋養として取り入れられる正確な仕方、この活動で役立つ社会学の知識群はもちろん問題ごとに異なるが、そのような営為のコアには、政策形成過程は社会学的アイデアと方法をその中に取り込むことによって促進されうるという想定がある。この点に関しては、合意はかなり広がっている。

この見解は特定の政策問題に社会学的アイデアと方法を直接関わらせる努力を引き起こすという意味で、一番目のものより政策により密着した社会学の利用である。だが、一番目のものと同様、それはまた性質上主として学術的である関心を反映している。我々がこのように述べるのは、利用形態が政策作成者が政策を作成するために知る必要があることによって以上に、社会学者が問題について知っていると感じていることによって指摘されているからである。つまり、今まで、社会学者は我々の社会状態について十分に研究してきたので、他者によって広く知られていない事柄について知っていると胸を張って主張できる。それゆえ、これらの状態が政策討議のターゲットとなるとき、社会学者がこの特別の知識が政策決定を行う責任あるものの注目を引きたいと思う当然の傾向がある。実際には政策決定者にまで彼らの思考のためにこの知識が届くことはほとんどない。哀しいことに、その知識が政策にどのように利用されるか気づくことを政策作成者にゆだねている。Carol Weiss が言うように、研究者はそれ以外にどこかで、自分たちの研究の潜在的な利用が存在すると思いつている (1976b: 226)。我々の見解は、社会学の利用の背後の主たる芽は、一学問として我々は社会状態についてある事柄を知っているという認識に由来する、というものである。政策とは何か、どのようになされるか、どんな仕方でパッケージされたどんな種類の情報が、政

<sup>11</sup> 社会学の利用に関して他の否定的意見がある。Coleman は、社会政策における社会学の目標は、活動の領域に関する理論を一層展開することではなく、リサーチを行うことである (1972: 1)。社会心理学者 Cook は、教育における社会科学の利用について書きながら、教育の刷新は発達についての社会心理学理論を取り出して、学校に適用することはできない。我々のほとんど十分にテストしていないフォーマル理論の抽象的優雅さと複雑なセッティングの中で変革を実施する具体的な問題を積載した実在にあまりにギャップがありすぎる (1975: 1-2 of ch. III)。

策目的に潜在的に順応しうるか、にかんする特別に深い認識にはそれは派生しない。

### 1.3 情報の提供

第3の社会学の利用は、情報の提供である。これは第2の利用と類似しているの、簡単に取り上げる。それは政策が作成されねばならない問題と状態について情報を集めるために、社会学者がリサーチで利用する経験的考察の技法の利用を伴うものである。このポイントは十分に明白である。それは、政策作成者に個別の状態に関して基礎的な記述情報とデータを提供することである。

社会学のこの利用はしばしば引かれる。その代表的な主唱者 James Coleman は『社会科学における政策調査』(1972)で「社会学の主たる貢献は経験的調査法の利用にある」「政策のなかの社会学の目標はソーシャル・アクションに情報ベースを与えることである(1972: 2)」と述べている。政府における応用社会科学についての Elizabeth Crawford によるレビューは、社会学の利用が今日広く普及しているだけでなく、社会のデータ収集技法の提供も社会学によって果たされている重要な伝統的役割である(1971: 9)。」Janowitz もまた社会工学の提唱者によって推奨されている社会学の主要な利用の一つとして、記述データの収集と趨勢の図示を引いている(1972: 4)<sup>12</sup>。

近年社会学のこの利用の広く公開されている事例は、アメリカ社会の様々な状態に関するデータ収集を制度化し、これらを年に一回『社会指標』誌として公刊する試みである。ここでのねらいは、人口増加、健康、公共の安全、教育、雇用、所得、住宅、余暇等のアメリカ人の生活の重要な側面の測定を与えることにある(Horowitz/ Katz 1975: 32)。

我々が言及してきた他の利用と同じく、この利用は、学問としての社会学が何をできるかについての検討から派生している。我々の長い経験的伝統のゆえに、社会学者が大半の人より正確で効率的に情報の集め方を知っているという事実であり、この事実は、政策のために社会学を一つの可能な利用として指摘するように導いた。我々はこれを社会学的スキルの政策への潜在的に有用な適用であることを疑わない。我々が行った指摘は、それを勧告する際に、我々社会学者は、我々の調査によって彼らに提供された情報で政策作成集団が何を行う

<sup>12</sup> 他のもも社会学のこの利用にコメントしてきている。社会学と社会政策に関する論文の中で、Merton/Lerner は、言及されたりサーチの3機能の二つは、性質上情報に関係するのである。政策作成者の視点からは、リサーチの機能は、(a) 説得、客観的データが自分の立場を支持する助けとして求められる。(b) 政策作成者がわかりやすいアクションのための十分な情報を持たないと考えるために、リサーチを要求するとき(1951: 302)。いずれかのケースで、彼らは、社会調査を行う従来の方法が政策形成過程において有益な経験的データを収集するために利用されることを勧告している。Howard Freeman は、応用調査のコアは行動科学の技法手続と概念的発想であったしこれからもそうであろう(1963: 144)」と述べている。Yehezkel Dror は、具体的に詳述されたイシューに適用される特定の聡明さを提供することによって、社会学者が社会政策に対して行うことができる巧みな貢献について語っている(1971a: 147)。



かの問いに非常にわずかの注意しか払わないことによって、政策関心事に鈍感という裏切りをしてきている。

我々の指摘は、連邦政府のエグゼクティブ間での知識利用に関する Caplan のリサーチによって例証される。彼は回答者の 10 人中 9 人は、社会的ウェルビーイングの尺度はいいアイデアであり、それは社会科学が政策の定式化に重要な貢献をした主要な機会であったことに同意した (1976 : 231-232) が、社会指標データがどんな利用がされるか説明を求めると、回答はまちまちでコード化できないほど曖昧であった。彼は書いている。「社会指標調査はおそらくもっと効率的に進められるだろう。もしデータ収集がそのような指標によってどんな目的が奉仕されているかという考えに対するこれまでの合意に基づいているなら、政策への利用は大いに増加しよう。しかし、その代わりに、我々は、このプラグマテックだが目的を欠いた努力から、何がよい生活で責任ある政府がそれを達成するためにどうにか助けしてくれるだろうという発想が生まれることを期待してずさんなデータ収集をしばしば目にする (1976 : 232)。」

#### 1.4 評価するために社会学的方法を利用する

社会政策における社会学の利用の第 4 のものは、ソーシャル・アクションプログラムを評価するために社会学的研究法を用いるものである。Daniel Moynihan はこのアイデアの強い提唱者である。「公共的事柄における社会科学の役割は社会政策の定式化になく、社会政策結果の測定にある。……必要なすべて、社会科学が提供できるすべては、何と何が関連するかに関するラフな理解の集合（絶えず洗練されるのが望ましいが）である (1969 : 193-194)。」Herbert Kelman は、社会政策に対する社会学の主要な貢献の一つは、新しい政策とアクション・プログラムの効果と含意を査定するために設計されたりサーチであると信じている (1972 : 198)。彼はそのようなりサーチが取りうる二つの主要な形態（ソーシャル・アクションの特定のプログラムに関する従来の評価リサーチ、政策ないしプログラムのより長期的ないし分析的な査定）を区別している (1972 : 198)。Harold Orlans は、評価を社会学が社会政策に行いうるいくつかの貢献の一つとして引き、社会調査は評価と連邦政府のプログラムの改善に不可欠である」と結論している (1968 : 152)<sup>13</sup>。

政策分析における社会調査の利用は今まで、非常に一般的であったので、専門化した全領域が評価調査を行うための方法と手続きを開発してきた。この主題に関する著作も書かれて

<sup>13</sup> 評価を社会政策における社会学の適切な利用とみる他の人々に、Charles Glock (1961 : 3), Howard Freeman (1963 : 144), Yahezkel Dror (1971a : 147), Klaus Lompe (1968 : 163)。

きている<sup>14</sup>。それは、児童向けのテレビショー・セサミ・ストリート<sup>15</sup>とニュージャージー・ペンシルバニア州の負の所得税実験<sup>16</sup>の二つのプロジェクトのスポンサーをしたラッセル・セージ財団でプログラム全体の焦点であった。評価リサーチは、教育、更正、ソーシャル・サービス、統治、医学、法、公衆衛生、法の執行などの様々な領域でルーチンとなった。

最近まで、大半の評価調査は一つのタイプであった。プログラム活動が提案され、実行されてきた。それらが実行されてしばらく後によく、社会学者は望んだ結果を産出するプログラム活動の有効性を査定しようと努める。近年になって、それらが全国ないし地区単位で広く採用される前に、提案されている社会政策ないしソーシャル・アクション・コースを評価するために、この連鎖を修正することに関心が集まってきた（Campbell 1969, 1972）。このリサーチは社会実験の形態を取っている。目立った事例は、ニュージャージー州、ペンシルバニア州の負の所得税研究（Watts 1969: 463-472）、インディアナ州のガリー、ワシントン州のシアトルの負の所得税研究（Horowitz/Katz 149-142）である。他の実験は、保健、住宅、保育の領域で全国プログラムのコストを推計するためと、プログラムが広く実施されるかあるいは公式に制度化される前に、問題点を発見したり、是正するために提案された。

社会学的知識の他の利用の大半と同様、ここでもまた評価リサーチが政策作成集団に役立つのに十分に迅速で正確にソーシャルプログラムに関する情報を生み出すことができる。だがそのようなりサーチのねらいは、それらが解決するために設置された問題に持つインパクトを査定することによって、進行中のソーシャルプログラムの有効性を改善するのを助けることにある。

評価リサーチは、我々がレビューしてきた社会学の他の利用タイプよりも、プログラム上政策に関連した活動に直接的な結びつきがある。それゆえ、この特定の社会学の利用が他の利用タイプと同じ批判を受けると述べるのは不正確である。しかしながら、この印象はミスリーディングである。よく観察すると、この社会学の利用は、幾分異なった種類にも拘わらず、社会学的視点にルーツを持つように思われる。我々が論じてきた他の利用タイプともそれは結びつきがあるので、その社会学との結びつきは、ユニークなものではない、ことを付言する。それらは他の事例におけるよりも、この事例において明白であるに過ぎない。評価リサーチの学問的な源泉は、次である。つまり評価リサーチの結果が少しでも役立つには、政策形成者が特定の仕方でも政策プログラムを引き出し実行することが肝要である。第3章で明

<sup>14</sup> C. Weiss 1972 *Evaluation Research: Methods of Assessing Program Effectiveness*. Englewood, Rossi, P/H. Freeman/S. Wright 1972 *Evaluation: A Systematic Approach*. Sage publications.

<sup>15</sup> Cook, Thomas D. et al. *Sesame Street Revisited: A Case Study in Evaluation Research*. Russell Sage Foundation.

<sup>16</sup> Rossi, Richard H./Katherline Lyall 1976 *Reforming Public Welfare: A Critique of Negative Income Tax Experiment*. Russell Sage Foundation.

らかになるように、評価が有弊な活動であるのに要求される政策形成の方法は、政治の意思決定の実世界にではなく社会学に由来する。

### 1.5 政策研究に社会学を利用する

これまで描かれてきた社会学の各々の利用に課せられた意図は、社会政策を定式化し、実施し、評価し修正することであった。これらは、有力なものではあるが、社会学の知識が付される利用の唯一のものではなかった。多くのものは社会政策を理解し、改善し、完成するためにも社会学は利用されると信じている。ここでの目標は、社会学的知識をある特定の実質的な政策争点に関係づけることよりも、社会過程としての政策形成を理解するために社会学の方法と知識を利用することである。利用が志向において主として学問的である。というのは、今まで述べてきた各々のアプローチで、社会政策は独立変数で、社会学的知識やリサーチ方法は従属変数であったから。この最後では、対照的に社会政策が従属変数だから (Lane 1972 : 71-78, Ranney 1968 : 14)。目標は、社会政策の理論の開発を許す社会政策の理解を獲得することにある。これと並んで、政策作成者は、彼らが従事する活動を支配するプロセスを完成することができるだろうが、まったく偶然ではなく、社会学者はこの過程に彼らの知識を適用させる手続き開発することができるだろう。

この社会学の利用は、Herbert Gans の著作の中に例示される。彼は応用社会学の基本的ねらいを社会政策の性質、様々な制度的コンテクストの中での政策設計者の役割、政策と進行中の社会的・政治的過程の関係、その過程の中での介入の性質と問題点のような、一般的争点を取り扱うリサーチの営みと見なしている (1971 : 29-30)。独立のコンテクスト、従属のコンテクスト、介入のコンテクストの政策類型の重要な違いを理解する意味で政策の理論を展開する必要を強調する (1972 : 17) とき、コールマンも同じことを言っている。

他の社会学者は社会政策に関する理論を開発することの重要性に気づいているものの、このトピックの議論の大半は政策科学の文献に登場する。政策科学の受け入れられた定義は政策形成の理解に焦点を置く。例えば、Yehezkel Dror は政策科学の目的を政策形成の向上と描いている (1971b : 3)。政策科学の近代の創設者と一般的に認められている Harold Lasswell の語を借りれば、「政策科学は公的および市民秩序についての知識と決定過程に関心を払う (1971 : vii)。」Lewis Froman もまた政策科学について次の描写を与えている。「政策科学は、公共政策の違いに関する理論的に興味深い命題とこれらの違いに関連する変数を開発するために、どんな個々の事柄がどんな個々の政策と結びついているかを見つける努力である (1967 : 95)。」

かくして、政策科学のねらいは、政策形成を理解するために社会学を用具的に利用する

ことと調和する。大半の政策科学者と多くの社会学者はこれらの目的を実現するための不可欠な出発点——政策タイプを区別するためのカテゴリースキームの開発——に同意する。Lewis Froman は説明する。

我々が複数の政策領域を包摂する公共政策の理論を開発しようとするなら、必要なのは、ある政策を他の政策から区別する一組のカテゴリーである。政策理論リサーチで答えられる主要な問いは「ある政策が他の現象とどのように関連しているかに関して我々が何かを述べることができるように、多様な種類の政策が多様な種類の環境変数と関連があるか」である（1967：95）。

Froman が要求した類の多くの多様なカテゴリースキームは社会政策を分類するために提案されてきている<sup>17</sup>。上記の分類スキームは、政策過程が当該の政策タイプに応じて推移するという前提に立って提案されている。上記のカテゴリー化スキームの各々の有用性が何であれ、おのおの目標はそれを完遂するために政策過程をもっとよく理解することにある。指導的な政策科学者 Dror は彼が抽象分析と呼ぶ理解と完遂の過程を次のように要約している。

それは、一方で組織理論と決定科学に基づいて、他方で社会学的知識の分析に基づいて政策形成における社会学者の活用についての選好されるモデルの演繹的構築、好まれるモデルの観点からの政策作成機関の実際状況の評価、選好可能性の近似性を阻害する主たる障害の同定、好まれるモデルに向けて現実を動かすためにこれらの障害を克服することが意図された提案を含む（1971a：141）。

その目標は、社会学のスキル、知識、視点を利用することによって政策過程そのもののテクニカルな側面を向上させることである。ねらいは政策形成の完遂であって、実質的な政策の開発にはない。

## 1.6 小括

我々がたった今引いた社会学の5つの利用の基底にあるひとつの考えは、社会学者が社会学的技能の提供に責任があり、政策形成者が政策形成に責任があるだろうというものであ

<sup>17</sup> Froman は伝統的な分類スキームの中で用いられる基準のいくつかをリストしている。内容的なもの（労働、教育）、制度的なもの（議会政策、第三世界政策）、ターゲット（農民、労働者階級、黒人）、時間（戦前、恐慌以後）、イデオロギー（資本家、リベラリスト）、価値（善、悪、危険）、支持（同意、不一致）、政府水準（全国、ローカル）（1968：48）。社会科学者によって提案された他の分類スキームには、スタイルとポジションの区別（Berelson et al. 1954：199）、政治過程を区分する基礎としての物質的満足と象徴的満足の区別（Edelman 1960：695）、軍事的意思決定の戦略的争点と構造的争点の区別（Huntington 1961：4-6）、仲間と稼働システムと政策システムに基づく社会政策のカテゴリー化（Freeman 1963：145）がある。Theodore Lowi は分配政策と規制政策と再分配政策の3分類を提案した。「分配争点はものを譲渡するそれであり、……規制争点は利用できる選択肢を制限するそれであり、……再分配争点は人々のある集団から取り上げ別の集団に与えるそれである（1964：678）」Lewis Froman はエリア都市政策と隔離的都市政策の区分、つまり異なった時代の人々に影響する政策と対照的な、国全体、圏域全体に影響する政策を提案している（1967）。

る。しかしすべての社会学者がこの分業を受け入れるわけではない。一部の社会学者は実質的政策問題に学術的知識を適用する試みは、政策作成者が社会学的視点によって付加されるものを理解できないか、理解できても無視するので失敗が宿命づけられていると信じている。社会政策により大きなインパクトを獲得するため、彼らは政策形成機構のコントロールを獲得するために社会学者自身が政策ポジションに直接移ることを提案している。意思決定ポジションにいる社会学者は学術的知識と立案されたソーシャルアクションのプログラム制定の責任を組み合わせるだろう。そのような経験は彼らが政策を開発し実施する問題をますます理解するのを助け、政策形成における社会学の利用をもっと現実的に称賛するだろう。

このアプローチの多数のバリエーションが提案されてきている。Herbert Kelman によって提唱されたものは、社会学者がアクションプログラムの開発と実施に直接参加するアクションリサーチの努力を増やすことを要求した(1972: 198)。たった今述べた内容的利用のケースでは、政策作成者や行政官が実際に政策を立案しイニシアティブを取る。もちろんこれはまさに Myrdal (1968) が推奨したアプローチである。

社会学を利用するこのアクションアプローチのもっとラデカルな変種は Albin Gouldner によって提案されている。Gouldner はラデカル社会学の役割を古い秩序を転覆するのを助けることにあると定義している。彼は政策目的に学術的知識と方法のこれまでの利用——啓発、評価、情報面の寄与、内容面の寄与——を、社会学者と現在の福祉・戦争国家の共同の事例として厳しく批判する(1970: vii)。彼は社会学者がリベラル・エスタブリッシュメントの片棒を担いでいると非難する。そのような社会学者を彼は、貧者と労働者階級を国家装置と民主党の政治マシンにつなぐ働きをする情報と理論を生産するリベラル・テクノロジーと呼んでいる(1970: 500)。

これらは社会学者が社会学が政策のために利用されると信じている主要な仕方の一部である。これらのうちのどれが適切なあるいは可能な社会学の利用か、それらを引き起こすのに社会学者がどんな役割を果たすべきかに関しては、明らかに意見の違いが存在する。だが、この議論の基底にあるのは、政策の中の社会学の位置を政策が何を要求するかでなく、社会学者が知っているもののできるものの観点から定義する強い傾向である。社会学から始まるこの傾向は、政策に志向した仕事のもう一つの側面、つまり応用リサーチを実施する際に従う手続きを社会学者が扱う際にも明白である。

## 第2節 応用的、政策関連のリサーチを行うための手続き

社会学者は政府のために彼らが行う国内問題に関する政策リサーチをどのように行ってい

るか。生憎なことに、この問いへの明確な回答は応用社会学の文献にはめったに提示されない。従って、このトピックを分析するために、応用のためになされた社会学的なリサーチを研究することから我々が得た印象に依拠せざるを得ない。そのような印象は様々なトピック<sup>18</sup>に関する議論から拾い集めた。時には、社会学者が政策関連リサーチをどのように考え実施しているかについてのやや明確な印象が得られることがある。また時には、人が受ける印象は曖昧で不正確なことがある。このため、我々はそれに関する結論的な言明はほとんど不可能であることに気づきながら、試論的にこのトピックの議論にアプローチしなければならない。

応用の仕事の中で政府のために政策に関連した仕事をする社会学者によって採用される実際のリサーチスタイルは、ルーチンの学術的リサーチを行う人々によって従われるリサーチスタイルと同じくらい多様である<sup>19</sup>。社会学への異なった問題意識は異なったりリサーチスタイル、異なった手続き、異なった聴衆を引き起こす。これらの違いは重要なものの、それらを貫くものはリサーチの価値の判定基準、採用された手続きの価値を評価する基準の一定の公分母である。

社会学者にそのような政策に関係したリサーチに関わるように導いた経路は多数のものがある。社会学者は多くの理由で応用領域でリサーチを行うことに魅力を感じる。それらのなかには、個人的な関心、社会問題を制圧することへの関心、キャリアの機会、金銭のためというものがある。研究する問題がいったん決まると、その後辿られる手続きは基本的には類似している。仮説を開発しそれを検証するためのリサーチ設計するという任務、質問をたて、データを処理し、分析することに関わる任務はほとんど必ず学術的な基準、関心、訓練、考察手続きによって先導されている。かくして、リサーチのための問いが設定されると、人はリサーチの具体的なプランを立てる際に、指針を求めて過去のリサーチと理論の文献に目を向ける。社会学の理論、概念、リサーチ方法がいわば関心事の争点に向けられる。もちろん政策的考慮が念頭に置かれるが、通常はこれは政策リサーチャーがまず研究することを決めた問いが何らかの仕方で政策問題と関係していることを意味するに過ぎない。通常、リサーチ知見の政策関連性の問いに直接取り組むのは、研究がなされ、結果が編纂された後である。かくして実際には、多くの研究を政策に関係したとか応用的とブランド化するものは、リサーチへのアプローチではなく、フィールドと研究問題の選択である。政府の政策のために社会

<sup>18</sup> 応用の仕事のための社会学者の訓練、政策関連リサーチを行う場所の選定、このリサーチを実施する社会学者の選定、良きあるいは悪しき政策リサーチの事例分析。

<sup>19</sup> Kathleen Archibald は、応用的で政策に関連した社会科学リサーチへの3つの基本的なアプローチを同定している。学術的、臨床的、戦略的。3つのスタイル、各々の多様な下位スタイルに関しては、Archibald (1970) 参照。

学者によってなされたりサーチの多くは、実際には、応用的な仕事の分野で実際の問題に対する従来通りの社会学的リサーチと変わらないものである。このリサーチの目的は、これらの領域の問題と実践の社会的側面に関する知識を増進することにある。もし社会学者や他の社会学者がその問題についての基礎的社会学的理解を増進ことに成功すれば、官吏が問題に取り組むのにもっと良い政策を考案するためにこの理解を使用することができると期待される。

キャロル・ワイスが次のように述べているのは正しい。

大学の研究者は彼らの学問の状態とその理論的發展から引き出された根拠に基づいて自分自身の問題を選ぶのが常である。彼らは自分が知っていて気に入っている方法に合致する問題を選ぶ傾向がある。彼らは、彼らの同僚の称賛を浴びる、著名な雑誌に掲載される記録を残すために、リサーチを行うのに時間を割きたがる (C.Weiss 1976a : 224)。この研究スタイルに、Archibald は学術志向の応用社会科学という名称を与えている。それについての彼女の描写は多くの点で我々のものとパラレルである。

そのようなエキスパートは彼の応用関心の観点から自分の問題領域を選び、仮説や設計についての彼の選択は、実世界の問題の需要によってよりも彼の学問的関心によって決定される。……彼はある特定の政策問題を直接わしづかみしないしそれを自分の中心的焦点とはしない (1970 : 8)。

Archibald は、社会学者は政策形成に本当は貢献したいのかも知れないが、彼は政策作成者を幾人かの聴衆の一人としてしか見ていない。学術志向の社会学者は依然として学界の同僚を主要な聴衆と見なしている (1970 : 11)。

彼は社会学者は自分の知見を頒布するなんらかの責任があると感じている。それが各社会学者の責任の一端であるか、社会科学共同体全体の一部がこの責任を引き受けるべきのいずれか。……彼が集めたデータ、彼のリサーチ設計や方法、というのは、彼はこれらを自分の学問の基準に頼るから (1970 : 12)。

Archibald は、学術志向の社会学者は自分のリサーチを政策と関連する彼の関心事と明確に区別すると述べる。

リサーチをしているときには、彼の問題意識は純粋な科学者のそれである。リサーチが完了すると、彼の政策関心が再び首をもたげ、彼の知見を意思決定者に伝達することに関心を持つようになる。彼は、自分の知見はレリバントであるというのではなく、レリバントなものにされうると信じ込み、問題は知見を政策作成者にどうしたら最善に伝えられるのかを解決することであると信じている (1970 : 12)。

かくして、学問のエキスパートはクライアントが誰であるか、このクライアントに材料をど

うやっって手に入れさせるか、クライアントに対するエキスパートの影響については曖昧である傾向がある。

社会学における応用的で政策に関連した仕事へのこの学問タイプの問題意識の嗜好は、社会学者が訓練される仕方によって大いに強化されている。彼らのほとんどが大学に基盤をおいた学術的社会科学系の学部で養成されていること、彼らの教育が学問的争点の研究に大いに顔を向けていることに気づくのに、今日のアメリカの社会学者の教育と訓練についての詳細な研究は一切必要ない。もちろん、社会学におけるアメリカの大学院教育の基本的なねらいは、学識、教授、リサーチに関わるキャリアを通じて、基礎的な学問的知識を増進し、人間社会の理解を増進する職務のために、学者を訓練することにあった。すべての社会学院生がもっぱら伝統的なその学問領域で仕事をすることは想定されていないものの、結局一部の大学院部門は院生に直接の社会的関わりを持つ問題に関わるように鼓舞奨励しているが、彼らの訓練の多くは、院生に有能な学術的仕事をするのに必要なスキルを提供することが意図されている。理想的には大学院のプログラムが効果的であれば、この訓練は院生が学界で教師と研究職の準備をしたり、学術雑誌の掲載に適した学識を身につけるのに備えるのを助けるであろう。彼が将来学会に加入し、主要な準拠集団として自分の分野の他者を念頭に置くであろうと想定されている。

もちろん、政策に関連したりリサーチが鼓舞される院生の養成プログラムも存在する。だが、ここですら、そのような仕事の価値は学問の卓越性という従来の基準によって判定される。Gouldner は、この点で支配的なテーマを表明した。それは、政策リサーチをするために選出されたものは、それを評価し利用する政策作成者という聴衆に認められる前に、その学術的価値の観点からそれを検討する専門的学問志向的同僚という聴衆にまず認められねばならないということである（1957：93）。Howard Freeman も同意見である。「社会リサーチ分野によって採用される姿勢は、基礎的応用的を問わず、研究の価値を査定する際に主に考慮するのは、理論的レリバンスと方法論的有能さである（1963：145）。」

要約すれば、今日行われている大半の応用リサーチ研究は、学術的な社会学リサーチの方法と手続きを用いている。それらのねらいは、その学問の学術的翼から借用したりリサーチ方法を通じて限定された政策領域内の問題の社会的側面に関する基礎知識を増進することにある。実際に、このリサーチの多くは政策を変更するために活動できる人よりも他の学界人の視線が向けられている。その上、政策の審議への限定された知見のインパクトについての関心は研究者の心では二次的なものである。我々が応用的で政策に関係した仕事の実施における学問的焦点を主張するのは、この理由である。

特別に強調するに値するこのトピックの別の側面が存在する。我々が描いてきた手続きは、



社会学者と政策作成者の分業と、両者が政策形成のプロセス全体にどのように寄与するだろうかに関する仮定を含んでいる。この考えに従えば、社会学者は政策作成者が社会状態の厄介を緩和したり規制するプログラムを考案するために利用する科学的理解と技術的専門性を与える。しかし、この分業は単一の仮定の真実性にかかっている。その仮定は、社会や制度に適用された社会学の理論と方法は、計画された社会変革の長いレンジのプログラムを開発するための効果的な基礎となりうる情報と知識をもたらすであろう、というものである。要するに、それらは政策に対する社会学のレリバンスを高めるための多くの提案が基づくのとまったく同じ仮定に基づいている。

社会学者は必ずしもこの仮定を注意深く検討してきていない。支配的な見解の公正なサマリーは、研究者が政策に関連したリサーチの若干の特別の問題に注目すれば、厳密な学問的基準に従って彼のリサーチを行い、自分の仕事が政策に関連すると期待する、というものである。しかし、社会問題に学問的理論やリサーチ方法を適用することから生じる類の知識が社会政策を定式化するための適切な基礎であるという仮定が立てられなければ、我々がこのリサーチを行うために描写した手続きは無意味である。もしそれが信頼できる社会調査に基づくなら、社会学的知識の貯蔵への何らかの有意な追加は、政策作成者にそれらの代替肢をもっと明確に理解したり、もっとベターでもっと合理的な政策を定式化したり、彼らの意思決定の帰結をもっと明確に評価することを可能にする点で政策作成者に役立つ洞察を生じるであろう。この仮定が認められないと、構想されている社会学者と政策作成者のほぼ調整された分業はほとんど無意味になる。

多くの社会学者は純粋なりサーチと応用リサーチの違いの存在を認めるが、これらの違いを重要視するものはほとんどいない。つまり、違いは実在するものと認められるが、その違いは純粋リサーチの手続きを応用目的にふさわしくなくさせない。この信念は専門職に大いに好都合であることは強調に値する。それは社会学者にこのため彼らが使い方を知っている唯一の手続き（学術的な種類のリサーチを支配するそれ）を正当化することによって社会に関連した争点に関する応用リサーチを行うことを可能にしてきた。彼らの学界同僚が承認できる、尊重できると見なすリサーチを生み出す一方で、社会学部の学者が現実世界と強い結びつきを維持することを許している。これ以上に、それは基礎的な学問研究と訓練のプログラムを支援する公的資金を要求することに公認を与える。もしその信念が承認されるなら、つまり従来の学問研究の手続きに従うことが歓迎せざる社会状態を緩和したり解決することを助けることに役立つ研究結果を与えるなら、我々はこれまでできてきたことをし続けることが正当化される。しかし、知識群が政策目的に役立つために保有せねばならない品質は学問的理論、リサーチ手続きによって生じない類のものであれば、また前者を後者に翻訳す

る障害が我々が想定するよりも手強いものならば、政策作成集団がコントロールしようと求めている社会的状態に関して我々が今保有している知識のかなりの部分は、実用的見地からは無用のものであろう。それゆえ、上記の手続きに従って、もっと政策に関係したリサーチを行うことは、もっと無関係な知識に導くだけである。その上これがそうであれば、社会学の理論と方法を単に強化することによる、政策に社会学のレリバンスを高めるためになされてきている（次節でみる）提案の多くは疑わしいものである。というのは、知識が増えることが必ずしももっと役立つ知識をもたらすわけではないから。

我々が上記の争点を提起するために選択した事実は、これらの事柄を検討した後で我々が到達した結論を示唆している。これらの結論は、純粋なりサーチと応用リサーチの関係は複雑で問題を積載している、というものだ。多くの場合、学術的理論とリサーチ手続きはそれを変革しようとする努力と容易に合致しない世界に関する知識をもたらす。この事実は、今日社会学でなされる多くの応用リサーチが社会政策に何ら顕著な含意を持たないのはなぜかを説明するのを助ける。実際、我々は、「大半の純粋リサーチは何らかの実用的な効用を持つ、大半の応用リサーチは興味深い理論的含意を持つ」という一部の人によって述べられる意見をミスリーディングなものとして拒絶する（Appendix A 参照）。

結論として、我々は政策に社会学をどのように利用するかについての社会学者の考えは、政策のために社会学を利用する仕方についての彼らの考えに情報を与える同じ学問的視点から派生している。どちらも彼らの構造を学問的関心事から獲得しながら、社会学に始まり、社会学に終わっている。これが正しいなら、彼らがしようと努めていることをどうしたらもっと良く行えるのかを考慮するとき、社会学者が社会学という学問に依拠していることを知っても驚くべきではない。

### 第3節 政策への社会学の有用性を高める

第1章で、我々は社会学を政策に適用する試みの現状をレビューし、応用研究はいかなる種類の政策勧告も生み出すことはめったにないことと、政策勧告を生み出すときにも、それらは政府の政策作成集団によって、役に立たず、現実的でなく、政治的に実行ができないとして拒絶されているという結論に到達した。社会学者はこの事実に気づき、一部のものに、これがどうしてそうなのか、社会学の政策との関連性を改善するためにどんなステップがとられるかを検討するよう促した。数多くの提案がなされてきているが、基本的には二つのアプローチを引き起こしている。一つは、社会学を強化しようとするもの、他は社会学者に政策がどのようになされるかに精通させようとするもの。どちらの提案も、特に前者は、我々

がこれまで語ってきた一勧告されつつあるものを眺めたとたん明らかになる事実—学問的偏向を反映している。

### 3.1 社会学を強化する

多くの社会学者は、アメリカ社会に関する社会学的知識は全国的国内問題を緩和するための手がかりを与えるものの、これらの手がかりはより多くの知識とよりよい知識が入手できないうちは明確に現れない、と感じている。これは応用社会科学の文献に定期的に登場し、政府の運用に関する委員会のリサーチと技術的運用下位委員会に出席した社会学者、社会学者によって与えられた口述書によって例証される。プレゼンターたちは各領域の純粋ないし基礎的研究が行われた後でようやく自然科学は政策にレリバントで有用となると述べた。それゆえ、彼らは社会学におけるレリバンスへの一つのルートは政府が社会科学の基礎的研究を行う一連の国立研究所を設立することと、純粋リサーチの大学に基礎をおくプログラムを支援するのに資金が充たされることを述べた。例えば、議会は新しい未開拓な分野の研究ユニットを作るように口説かれた。概念形成、論理的問題解決、思考と意思決定のような問題を研究するための長期的リサーチプログラムを検討するよう口説かれた。社会変動の理論開発、将来の社会趨勢の予測に社会統計学の利用を鼓舞する方法を見つけるよう口説かれた（House of Representatives 1967: I: 207）。まさにまったく同じ考えがNSFの最終報告書『知識の活用』に示されている。それは20いくつかの社会問題研究所の創設を勧告している。その各々は別々の全国的な社会問題に関する研究に資金を給付する（National Science Foundation 1969）。両報告書において、基礎的研究を完遂するための時間と資金が与えられなければ、社会学その他の社会科学は全国的問題の解決にたどり着くことは期待できないと述べられている。このため、政府はアメリカ社会の問題と状態に関する広範な基礎的研究を行うために要する金銭的資源を承認しなければならない。

これに関連して、社会学者は社会と人間行動についてより良い理論を開発するために働かねばならないと指摘される。それは政策に対する社会学のインパクトの不在のもう一つの原因は、その理論が弱く、未開発で、不十分である事実に由来するという指摘である。前述のリサーチと技術の運用に関する下位委員会に提出された提案のいくつかは、NSFの最終報告書『知識の活用』と同様この考えを端的に反映している。その上、そのアイデアは他のコンテキストでMerton/Devereux (1949), David Easton (1972: 98-99), Herman Stein (1968: x), Joseph Spengler (1969: 457), Albert Reiss (1970: 290), Harold Orlens (1968: 153), Otto Larsen (1975: 17)のような人々によっても述べられた。彼ら全員は、社会学が公的事柄にもっと大きなインパクトを持つことが期待される前に、社会学理論が改善されねばなら

ないことで一致している。しかしながら、各々は異なった点を強調する傾向がある。例えば、SteinとSpenglerは、社会学理論そのものの重要性を強調する傾向があるのに対して、Merton/DevereuxとEastonは社会科学の諸学問の理論的統一に力点を置く。ReissとLarsenは、政策に志向した社会の一般理論の開発を要求するのに対して、Orlensは社会学者に学際的社会科学の総合を達成するために、社会問題に関する理論と知識の断片を結び合わせ始めることを説いている。力点の違いにも拘わらず、そのような提案は真に政策に関連した社会学の開発はもっと力強い学問的理論の開発にかかっているという共通の前提に立っている。

大学院での養成にも注意が払われてきている。社会学理論の開発や基礎的リサーチの営為は連邦政府の資金をリサーチにつき込むことによって高められる一方で、他のステップもとられねばならない。これらのステップの中には、社会学における大学院養成のプログラムの開発と一層の支援が含まれている。このアイデアは議会に提出された口述書で取り上げられている。そこでは、数人の社会学者が、政府は大学院養成のプログラムへの支援を増やすべきことを述べている。彼らは、長期的にはそのようなステップが政策形成における社会学のレリバンスを大いに改善するだろうと主張している。Merton/Lernerは、応用的仕事に関心のある社会学者は、個別の問題に取り組むために社会科学を超越したりサーチチームが築かれるように、マルチ学問的教育が施されるべきだと勧告した(1951)。David Trumanは、政策の形成に社会科学をもっと効果的にするために学際的社会科学への関与が設定されるべきだと述べて、同意している(1968a: 510)。その上、彼はまた行政官が広範な社会科学の訓練を受けることを要求している。Lucian Pyeは、社会科学において理論を実践に変換するのを促進する最も迅速なやり方は、人々を社会工学士として働けるように訓練することだといっている(1968: 260)。最後にHarold Orlensは、既に応用調査をしている社会学者にもっと良い訓練をするだけでなく、有能な人物を大学院教育のうちに政策リサーチに引き込む涙ぐましい努力を要求している(1968: 153)。

上記の提案は社会学が政策形成において効果的に機能しようとすれば、社会学を強化するためにとられねばならないと彼らが信じるステップを例証する。そこには、社会についての知識が増大するにつれて、社会学者は政策の指令を通じて社会の問題の処理の仕方についてより良い考えを獲得できるようになる、という思いこみがある。しかしそのような提案は、社会学の政策に対する比較的無意味なインパクトという暗黙の診断を伴っている。この診断によると、このインパクトの欠如に主たる責任があるのは、社会学の未熟とその知識の不十分さにあるとされる。そこに暗黙に主張されているのは、我々が社会問題を処理するために有意義な政策の発議を提案するのを可能にする知識を持たないので、政策に対する我々の効果は大きくない、というものである。社会とその制度について知識が多く集まるほど、我々

は政策発議を通じてこれらの問題の扱い方法についてますます明確な考えを獲得できるようになる、という思いこみもある。この診断は、応用社会学の仕事をどのように把握し実行するかに関する考えを彼らの学問に対して内向きに転じる社会学者の強い性向を裏切るものである。その上、診断そのものに疑念を挟む理由もある（J. Weiss 1976：234）。特に、我々はもし実行に移されると、それが生み出す提案が彼らが取り組むことを意図している問題に有効な長期的解決を提供できるかどうかを疑問視する。今から我々の疑念を述べていくことにしたい。

(1) まず上記の提案はフィールド問題の他のものによりも、あるものにより関連があるように思える。明らかに、学問的知識の適合性は我々がたった今論じたばかりの最初の問題、つまり、かくも多くのいわゆる政策に関連したリサーチが国内問題にはっきりとした政策的含意をもたらさなかったのはなぜかの理解にとって重要な問題である。確かに、これは唯一の理由ではないが、考えてみることは重要なものである。だが、我々は上記の提案が問題の他の側面をどのように処理するのか知ることは難しい。具体的にいえば、それは適切な知識が存在しているところで、この知識が政策の実施ではなく、政策勧告しかもたらさないし、なぜなされた勧告の多くが政策作成集団によって、非現実的、実行が無理、政治的に役立たないと拒絶されるのか、という事実に取り組むことに失敗している。社会学の基本的強化が社会学の政策へのレリバンスを高めることはできなくても、高めるのを助けることは信じているものの、社会学の公共政策へのインパクトの（存在ないし欠如している）理由は社会学の内部にだけあるのではないと確信している。実際、人は、社会学の能力を高めるために提案された方策のすべてが実施された後で、政府が我々の助言を受け入れないという状況を容易に想像できる。社会学と政府との関係に関するもっと包括的な視点は、政策に対するインパクトの存在ないし欠如を理解することを要求する。それは現行の視点よりも我々が政策にどんなインパクトを及ぼしているかを確定する際に我々の知識の消費者により大きな役割を認める視点である。これは今日の政策関連の社会学の問題に対する認められている診断と我々が基本的に意見を異にするものであるが、異にするのはそれだけではない。

(2) 我々がいらいらするのは、それが社会学がインパクトを持つ事例に等しく絶対的な説明を与えるかどうかを検討することなく、社会学者がレリバントであることに失敗した事例を説明する関心から診断が生じている事実である。この基準によると、診断は不適切である。それは失敗（成功の不在）しか説明できないように思われる。我々は社会学が社会政策の開発に奉仕可能であることが判明している事例で、その理論が適合的で、その基礎的リサーチが完璧で、大学院養成のプログラムが適切で、その実践者が政策作成者と定期的で密なコミュニケーションを持っていると信じられるのか。この主張は疑わしい。

まずこれまでなされてきた提案のいずれも学問的知識の適用が成功していると思なされるケースから学んだ教訓に基づいている痕跡がほとんどない。実際、我々はそのような事例に言及している例を知らない。次に、我々が楽観と絶望の相対的な根拠を述べたときに引いた事例の一部は、失敗と思なされるプロジェクトで用いられたり引かれていた理論とリサーチのある群を社会学者が引いているリサーチプロジェクトに言及している。最後に、上記のことが当てはまらないときでも、学問的知識とリサーチ方法を社会政策に適用しようとする試みの欠陥の説明が、成功と思なされる努力にどのように照射しているかを知ることは難しい。かくして、この分野の実践の状態についての流布している診断の厄介な側面は、社会学者が成功を正当に主張できる事例と、社会学者が失敗を認める事例の双方を納得のいくように、同時に説明することができないでいる。

(3) 問題点についての上記の診断の妥当性に疑義を挟むもう一つの理由は、Janet Weissが指摘する(1976: 234)ように、提案されている事柄の多くが性質がアドホックであるように思われることである。人は提案の多くが嘗て全体の個別な包括的な把握からではなく、時々生じる個々の限られた批判問題点への一種の条件反射から生じている印象を持っている。あまりに頻繁に、なされている提案の広い長期的含意に何ら思いがめぐらされていない。基礎的リサーチへの擁護の提案は社会政策への社会学の直接のレリバンスに関する議論に含意を持っている。応用的仕事に最も有能な社会学者を関与させるようにという嘆願は、基礎理論の開発と基礎的リサーチの上首尾の達成に含意を持っている。大学院教育の既存のプログラムの変更の提案はマンパワーには短期的な含意、分野の発展に長期的な含意をもつ。より多くのお金の訴えの中では、資金が限られているので、一つのプログラムへの投資の増額は他のプログラムに利用できる額が減額されることを意味する事実ほとんど認識が払われていない。換言すれば、社会学者の診断に欠けているのは、提案されている個々の方策が自分の分野にとってもつ完全な範囲の含意について認識(承認)するという一貫した感覚である。

(4) 我々が提示してきた診断のあるつながりが触れられずに残されている。社会学者は基礎理論を展開するために、そして大学院教育のプログラムを上げるために基礎リサーチへの資金の拡大を要求してきている。しかし、彼らは上記のステップのいずれかが分野内の問題をどのように処理するのか必ずしも説明してきていない。限定的には、我々はより多くの基礎的リサーチとベターな理論が社会政策に対する社会学のレリバンスを高めるだろうと仮定するどんな根拠が存在するのか知らねばならない。その問いはめったに尋ねられず、答えられることはもっと少ないが、それは、含意と語られない仮定によってだけでは扱うことができないあまりに重要であまりに基礎的な争点を含んでいる。

また、我々は批判がどうであれ、既存の診断が無価値であると思なすことを意味してい

ると受け取るべきではない。我々はそれを限られた不完全なものを見なしている。社会学の助言とカウンセルを政府に受容させることにウェイトを置く政策にレリバントな社会学に向かう視点で豊穰化されねばならない。我々はそのような視点がどちらか一方だけでなく、学問的関心事と政策関心事の双方に真剣な注意を向けるに違いないと信じている。この意味で、我々は我々が提案しようとしている視点を、政策に対する社会学のインパクトないしその欠如の競合的説明としてでなく、既存の説明の拡張修正と考えている。

### 3.2 政策形成者との意思疎通

社会学者は彼らが政策に与える影響を確定する際の因子として、政府による社会科学の受容の意義をまったく無視してきているわけではない。争点は公共の事柄における学問のレリバンスを高めるためにとられる他のステップを議論する際に時たま起こっている。多くの政策に関連したプロジェクトでは、両当事者がリサーチが終了するまで政策問題を議論しないといわれる。これは、起こっている落胆の一部に責任があると思われる。結果として、リサーチプロジェクトが定式化されてから完了するまで、たくさんの人々が学界の社会学者と特定の政策領域で働く人々のもっと密な協力を要求してきた。

Walter Williams は強くこのアイデアを推奨している(1971: 65)。彼の著書『社会政策リサーチと分析』で、彼は社会政策にレリバントなリサーチをすることを願っている社会学者とアドバイスを与えてくれる社会学者を捜している政策作成者のコミュニケーションチャンネルをどうやって改善するかという問題にかなりの注意を払っている<sup>20</sup>。社会学者と政策作成者の密な意思疎通が社会学者がどんな政策問題を研究すべきかに気づかせ、このリサーチから到来する政策勧告を実施に移す際の政治的実際的障害に理解を持たせるのを助けるであろうという感覚が感じられる。

我々は上記の提案を正しい方向の重要なステップとして歓迎する。だが、同時にそれらの提案はコミュニケーションを切り開くために具体的に何がなされねばならないかの考えをほとんど搭載していない。社会学者と政策作成者は彼らがまだ知らないその方策を通じて何を学ぶことが期待されているのか。両当事者の協力は何を引き起こすのか。それは社会学者が仕事をする仕方をどのように変更するのか。上記の問の答えは、明白でもないし簡単でもないが、反応は政策の関連した仕事が構想され実行される仕方に有意な含意をもたらす。我々の分析は、この提案が何を引き起こすか、それが社会学にどんな意義を有するかを指摘することである。

次号に続く

---

<sup>20</sup> 同じ考えはOrlans (1968: 153), Merton/Lerner (1951), Coleman (1972: 18), Reiss (1970: 290), Larsen (1975: 17), Lazarsfeld et al. (1975: 40-46, 138-145)によっても強調されている。